

# 松村通信第 1 1 0 号

2020 年 8 月 31 日  
松村勝弘

## 政権終末にあたって 「官邸主導」？リベラリズム？

**安倍政権の「成果」を問う** 安倍政権が終末を迎えた。長期政権であった。アベノミクスでもてはやされた。その評価は後世に委ねるとしても、その成果はさほどでないことは今や明らかになった。政権に批判的でもない日本経済新聞記事による評価でもぱっとしない。すなわち言う（「アベノミクス、後半失速、鈍い物価上昇・低成長脱せず、雇用・訪日客は成果」『日本経済新聞』2020年8月31日号）。「第2次安倍政権は経済再生をうたい、雇用情勢の大幅な改善などを実現した。訪日客数も伸ばしたが、新型コロナウイルス禍で急ブレーキがかかった。総じて任期後半は失速が目立ち、物価上昇率2%といった目標は遠のいた。東京一極集中の是正を掲げた地方創生などの政策も十分な成果は上げられなかった。」この記事では、7年8カ月に及んだ歴代最長政権の「実績」が検証されているが、「13年6月にまとめた『日本再興戦略』は経済成長率を10年間の平均で国内総生産（GDP）の伸びを名目3%、実質2%とする高成長をめざすと宣言した」が、「実質成長率は最初の13年度にさっそく2・6%を記録したものの、翌14年度は消費税率の引き上げもあってマイナス成長に転落。その後は2%に届かないどころか18年度は0・3%、19年度は0・0%と失速が鮮明になった。コロナ禍が追い打ちをかけた20年度は大幅なマイナス成長に陥るとの見方が多い。」

とにかく長期政権の割にその成果はぱっとしない。ごたぶんに漏れず、最近はやりの[官ではなく]政主導、官邸主導が謳われた。「日本再興戦略」はその際たるものでもあり、政権の目玉でもあり、これがアベノミクスそのものであった。

**官邸主導を問う** 最近のコロナ問題に関連して私はフェイスブックでこのようにコメントした。

官邸主導という政策がいかにも効率的に行われるように思われるが、そうではない。官邸は政府のなかでも現場からいちばん離れていることがネックとなる。新型コロナウイルス対応をめぐる下記記事からそれがわかる。

「新型コロナウイルスへの対応で浮かび上がったのが最長政権を支えてきた官邸主導

の政策決定構造の目詰まりだった。／4日の自民党総務会。『なぜPCR検査が増えないんだ』。出席議員の質問は当時の厚生労働省医務技監、鈴木康裕氏に集中した。議員たちの発言はなかなか収まらず1時間に及んだ。／安倍晋三首相が検査の能力拡大を公表しても厚労省は慎重姿勢を続けてきた。『人的な目詰まりもあった。実行は少ないというのはその通りだ』。……ようやく1日5万9千件に上がった検査能力も海外では見劣りする。

2012年の政権発足後、首相は『官邸1強』とも呼ばれる体制を築いた。菅義偉氏を一貫して官房長官に起用し省庁ににらみをきかせた。……省庁や与党には一握りの官僚が動かしているようにも映る。コロナはそんな官邸主導を突いた。

首相は連日、連絡会議を官邸で開いてきた。向き合うのは保健所や検査などの現場情報をもつ厚労官僚である。

厚労省の中でも専門的知識を持つ医系技官や薬系技官らを動かすのは難しい。一定の独立性を保ち、人事での政治の介入も限定的だ。……

日本政府は8月、内閣官房の対策室の規模を約70人に拡大した。官邸で政官の知見を幅広く吸い上げる必要がある。

一橋大学の中北浩爾教授はこう語る。『客観的なデータや専門的な知見は官が持っており、政と官は役割分担すべきだ。官邸1強のプロセスだけで物事を解決しようとしても限界が生じる』（「最長の先陰る1強（4）」

『官邸主導』目詰まりーコロナ下、厚労省動かず、政官の知見集約が必要に。』『日本経済新聞』2020年8月27日号）

PCR検査が進まないのは、厚労省の利権のためであると言われている。全国の大学医学部を管轄しているのは文部科学省である。これと連携すれば容易にPCR検査の件数を増やすことができるが、縄張り争いのためそれができないと言われている。「えっ、官邸主導じゃなかったの」といわなければなるまい。官邸が主導して省益を超えたところで政策が行われるはずではなかったのか。

結局、官邸主導は先にも述べたように、いちばん現場に遠いところから政策を立案執行しようとすることに他ならない。

**リベラリズムの失敗** ある先生に薦められて、パトリック・J・デニーン、角敦子訳『リベラリズムはなぜ失敗したのか』（原書房、2019

年) を読んだ。リベラリズム[自由主義]とはウィペディアによれば、「自由と平等な権利に基づく政治的および道徳的哲学である。自由主義者はこれらの原則の理解次第で幅広い見解を支持するが、一般的には個人主義、立憲政治、個人の権利（公民権および人権を含む）、資本主義（自由市場）、民主主義、世俗主義、男女平等、人種の平等、国際主義、言論の自由、表現の自由、そして信教の自由を支持する」ものであるという。美しい。今日当然のこととして受け入れられているように思う。しかし、これが失敗したというのである。ある人のまとめによれば、本書の内容はこのようにまとめられるという。「今日の米国の左右の思想を切って捨てるだけでなく、米国建国の礎となった近代リベラリズム（自由主義）をベーコン、ホブズ、ロックといった初期の啓蒙思想家にまでさかのぼって批判。個人主義に基づく自由主義に代えて、小さな『共同体』の復権から政治を立て直すよう訴える。」(https://premium.toyokeizai.net/articles/-/22973)

デニーンからの引用。「なんといいっても、1934年当時の米国政治学会理事長のウォルター・J・シェパードからして、アメリカの伝統的な民主主義『信仰』を根本的に考え直すよう提案している。信頼できる証拠から、国民は知識や英知ではなく無知と浅慮に導かれているのがわかったのだ。『物の道理だけでなく、感傷や気まぐれ、感情も世論の大きな部分を占める要素である……われわれはもはや「民衆の声は神の声」とは思えない』シェパードはブレナン、カプラン、フリードマンなどが示したのと同じ理由から、民主主義は擁護できないと結論づけて、同じ政治学を研究する者に、民衆への信頼の不当性に気づいてほしいと訴えた。選挙民を『聖者扱いするのはやめるべきだ……普通選挙権の原則を見直し、代わりに教養などを確かめるテストを実施して、これまでたびたび選挙を支配してきた無知や無学、反社会的要素を排除しなくてはならない。』(195-196頁)ここなどを読んで、そうだ、そうだと思ってしまう。

共同体の束縛から個人主義が解放されて、自由を謳歌するはずの個人が、その自由を謳歌しすぎて暴走する。ポピュリズムがその典型であり、今日それが世界を席卷している。**共同体の解体** 近代的個人主義は中世共同体からの解放を、当初は国家を利用して行なったが、中間集団たる共同体が破壊されてしまうと、あらゆる問題が直接国家によって解決されざるをえなくなり、国家主義がますます強まるという矛盾が生じる。「個人→共同体→国家」という形で個人と国家を媒介していた共同体・中間集団が弱体化して中間集団を通じて解決できた問題がすべて国家によって

解決されざるをえなくなる。

「近代の全体主義の大きな特徴は、不満をいだいた人々の孤独感を疎外感を癒す対象として存在感を増し、権力を握るようになったことにあると分析している。地域的な組織への所属意識や人づき合いが希薄になった結果、生じた隙間を埋めようとする人々は、遠方の抽象的な国家と完全に一体化したいと熱狂的に望む傾向がある。この分析はナチズムが崩壊し共産主義が台頭したあとしばらく信奉者を集めたが、それ以降はスポットライトから遠ざかっている。」(81頁)『19世紀全般にわたって、個人主義と国家権力とのあいだにはひろく緊密な関係があったが、そのどちらについても、人と国家の仲立ちをする領域の制度との関係は一様に弱体化している。このことに気がつかなければ、一見逆説的でそのようにも見られてもいた現象、すなわち経済とモラルにおける個人主義が出現してからちょうど一世紀半後にあたる20世紀になって、大規模な政治権力の集中が起こった訳を理解するのは困難である。』[ニスベット『共同体の探求』](82頁)

**経営者従業員共同体の解体** 現在の日本も身近な存在である共同体を通じて解決できないので、すべて国家依存になっている、という点では同じような問題を抱えている。「官邸主導」などの言葉もその延長線上にある。かつて共同体が取り持っていた個人の期待を国家に伝え実現していたのに、今や、共同体が解体されて個人はバラバラにされてしまったのではないか。いわゆる「新自由主義」はリベラリズム・個人主義・市場主義全盛期をもたらしている。

私の専門領域である「コーポレート・ガバナンス」論もしかりである。会社を株主個人に分解し、彼らが経営者を監督すべきという個人主義的会社理解に発した考え方である。日本的経営で見られた経営者従業員共同体はいまや古いと見られている。解体の対象とされている。以前なら労働者福祉の一環を担っていた会社がその場面から退場した。かつてのように経営者は雇用維持を金科玉条としなくなり、非正規雇用労働者を利用して人件費を削減し、株主還元に進んでいる。これは労働者の所得が増えず景気低迷 GDP 成長鈍化をもたらす。もちろんここでの株主の中心は米国機関投資家なのである。彼らこそが新自由主義の主流部隊である。

HP, FBを見て下さい。又何でも意見を。  
皆様のご意見を歓迎します。HP  
(http://www.ritsumei.ac.jp/~matumura/) もご覧下さい。  
フェイスブックもやっています。また、メールで意見  
交換しましょう。メールをよこして下さい  
(matumura@mba.ritsumei.ac.jp)。